

JPドメイン名にとって、この1年あまりは大きな変化の時であった。1つは2001年2月22日の汎用JPドメイン名のサービス開始、そしてもう1つは2002年4月1日のJPNICからJPRS（日本レジストリサービス）への登録管理業務の移管である。

汎用JPドメイン名サービスを開始

汎用JPドメイン名とはJPNICが2001年5月から新たに登録可能としたドメイン名のことを指す。「impress.jp」のようにドメイン名の末尾の文字列である「.jp」のすぐ左に、ユーザーが希望する文字列を登録する。

この汎用JPドメイン名サービスの導入は、インターネット利用が質量ともに拡大してきたことに伴って増大した新しいニーズに応えることを目的としている。

- ・登録資格要件の緩和
- ・1組織で複数ドメイン名の登録が可能
- ・登録申請手続きの簡素化
- ・日本語ドメイン名の登録

登録しやすく気軽に使える汎用JPドメイン名の導入は、従来の属性型ドメイン名の特徴を際立たせる結果となった。たとえば、汎用JPドメイン名サービスの開始によって企業の典型的なドメイン名の使用法は「企業名+.co.jp」、「商品名、キャンペーン名+.jp」という使い分けがはっきりしてきた。

ICANN、政府との契約関係を導入

JPRSは、JPNICからJPRSへの登録管理業務の移管に際して、ccTLD（country code Top Level Domain）としてはオーストラリアに続いて世界で2例目となるICANNとの契約を締結した。この契約によって、JPRSの責任と

ICANNの責任、さらにJPNICや政府の役割が明確にされた。この契約には、たとえば「ルートサーバーの安定的運用はICANNの責務である」ということが明示されている。また、JPRSには「グローバルで、かつ日本のインターネットコミュニティの利益を実現すべくJPドメイン名を登録管理し、JPのネームサーバーを運用する責務がある」とことが明示されている。そしてJPNICと政府はこのメカニズムがうまく稼働していることをチェックする。これによって、それまでボランティアに支えてきたインターネットの運用に、信頼と安定を目指した一定の「契約関係」が導入されることとなった。

「JPNICと政府にインターネットコミュニティの意見をJPRSに伝える役割を持たせる」という本契約は、世界の注目をあびており、今後の世界のccTLD契約の1つのモデルとなることが期待されている。

標準化を待つ

日本語JPドメイン名の導入

日本語JPドメイン名は、2001年2月の汎用ドメイン名の導入と同時にサービスが開始された。日本語JPドメイン名の導入は、IETFにおける技術の標準化が一定の段階に達したとして導入されたが、2002年5月20日時点でまだ完了はしていない。標準仕様案は、IETFでの技術作業グループ（IDN WG）の検討を終え、現在は上位組織の判断に委ねられている段階である。

日本語JPドメイン名は、標準化の過程で仕様案として出されたアルゴリズムRACEを用いてネームサーバーの設定がなされ、それに沿ったアプリケーション開発キットmDnkitがJPNICより配布されている。これを用いてアプリケーションが開発でき、すでに日本語ドメイン名は使用可能な状態になっている。標準化がさ

れば即刻その仕様に従ったネームサーバーの設定を行い、mDnkitはその標準仕様に対応することになっている。

JPドメイン名の紛争処理

2000年10月に開始されたJPドメイン名紛争処理は、他人の商標に相当するドメイン名を悪意で登録するなどのいわゆるサイバースクワッシングを解決する仕組みである。この処理は日本知的財産仲裁センターが実施しており、2002年5月24日までに226ページの資料4-4-5にある18件が申し立てられている。絶対数は少ないが、その理由は、

- ・1組織1ドメインという従来の制限がある
- ・汎用JPドメイン名導入時のサンライズ期間がある
- ・JPドメイン名紛争処理の存在

によってサイバースクワッシングが抑止されたためと考えられる。

なお、2002年4月1日のJPドメイン名の移管後も、紛争処理方針の策定と紛争処理機関の認定はJPNICが行っている。

JPRSに移管した理由

JPドメイン名はJPRSに移管されたが、その大きな目的は、民間組織という立場を生かした柔軟で迅速なサービスの提供にある。JPドメイン名を社会的に信頼性のあるドメイン名としてさらに浸透させるとともに、新しいニーズや、世界の趨勢を取り入れたサービスの実現などが期待されている。また、ドメイン名の登録管理だけではなく、DNSの信頼性が高い安定した運用を重視し、満足度の高いJPドメイン名になることが期待されている。

（堀田博文 株式会社日本レジストリサービス）



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp